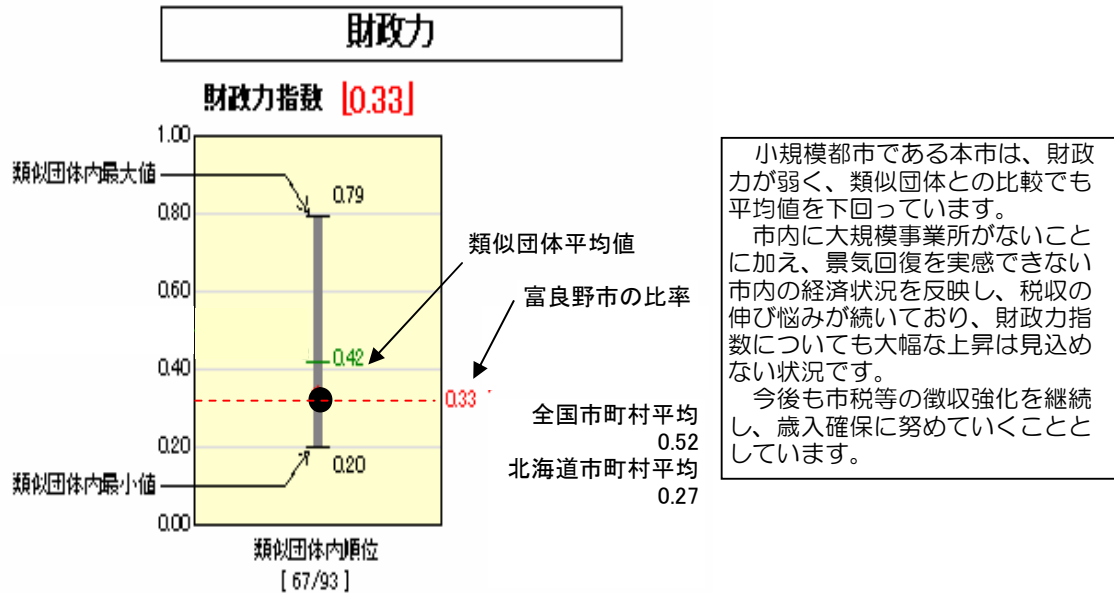


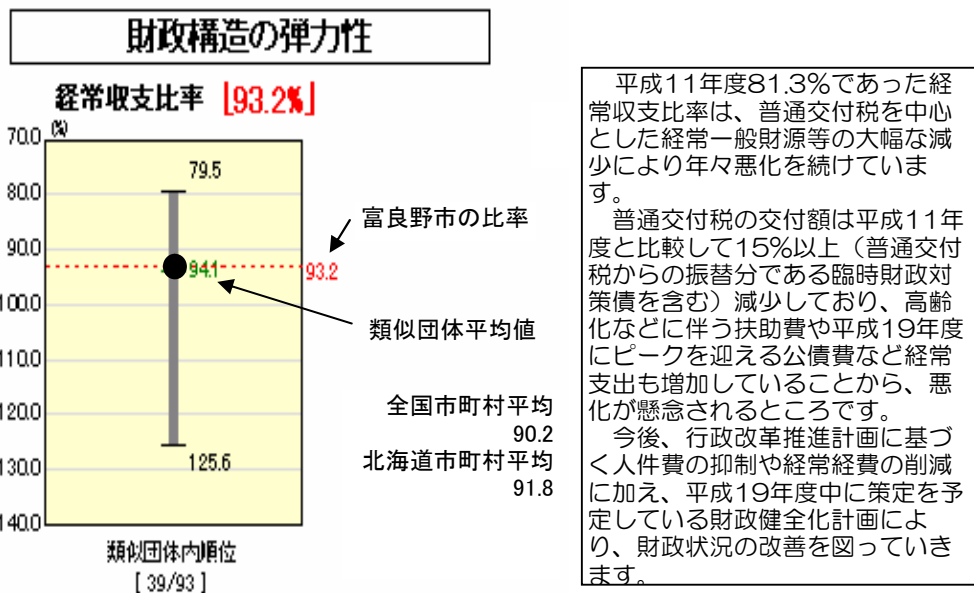
## 他都市との財政指標の比較（平成17年度決算）

富良野市の財政状況を他の市町村（類似団体）と比較してみました。

類似団体とは、全国市町村（平成17年度決算では、全国1,663団体）を人口規模と産業構造により中核市5類型、特例市5類型、都市27類型、町村38類型に分類したもので、富良野市は「都市0-1」区分に属します。以下の図において●印が富良野市の位置を示しており、上にあるほど財政状況が良いことを示しています。



○財政力指数とは： 標準的な行政活動を行うのに必要な一般財源に対する地方税等収入の割合で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。この指数により財政力の強弱が把握でき、「1」に近いほど財政力が強いと判断でき、「1」を超える団体は普通交付税が不交付となる。



○経常収支比率とは 財政構造の弾力性を判断するための指数で、人件費、扶助費、公債費など毎年度経常的に支出される経費（経常経費）に充当された一般財源の額の、地方税、普通交付税を中心とした毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）と減税補てん債、臨時財政対策債の合計額に占める割合。「100」に近づくほど弾力性がなくなり、財政の硬直化が進んでいるといえる。

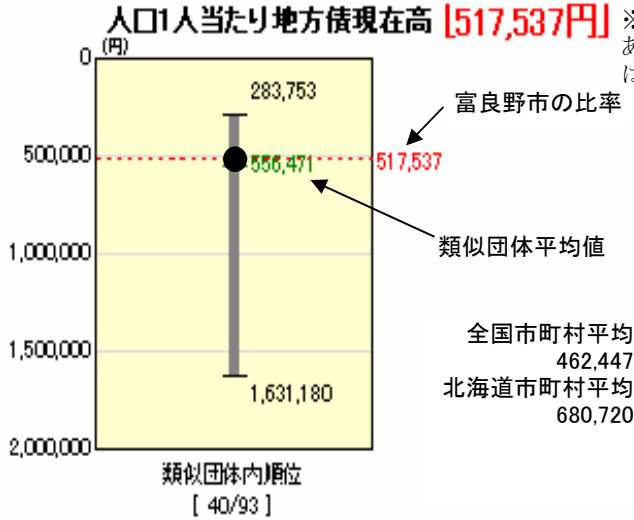
富良野市の市町村類型： 都市0-1

人 □ 35,000人未満

産業構造 2次3次産業 85%未満 かつ3次産業 50%以上

全国では29団体、道内では、美幌市、士別市、根室市、深川市が同じ類型に属しています。

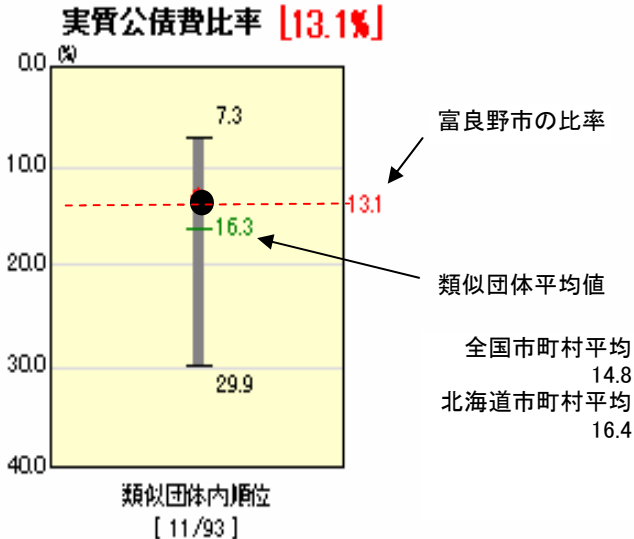
### 将来負担の健全度



※金額は「普通会計」の地方債残高であり、特別会計等の地方債に係るものは含まれていません。

地方債は、将来の世代にわたり便益がおよぶ建設事業の財源として、世代間で負担を分かち意味をもって発行されるものです。  
本市の一人当たりの地方債現在高は、類似団体の平均と概ね同額の現在高となっていますが、ここ数年の普通建設事業の削減を反映して、新規の発行を抑制していることから、今後減少に向かう見込みです。  
将来の世代の負担も考慮し、公債費負担が財政運営の支障とならないよう、中長期的な展望にたった起債管理を行っております。

### 公債費負担の健全度



市債の発行においては、後年度の償還に対し交付税措置されるものを中心に行っており、また特別会計等においても発行を必要最小限にとどめ後年度負担の軽減に努めています。

一部事務組合の公債費増加により負担金の増加が見込まれますが、類似団体よりもかなり低い水準で推移していく見込みです。

経済動向により、今後金利の上昇が懸念されますが、将来負担を考慮しながら、公債費負担の抑制に努めていきます。

○実質公債費比率とは 従来より公債費負担の指標として使われてきた「起債制限比率」(普通会計において市町村独自の財源から償還しなければならない公債費負担の割合を示す指数)に反映されていなかった公営企業会計(特別会計等)や一部事務組合の公債費に充当される繰出金などや公債費に準ずる債務負担行為に係る経費を考慮した公債費負担の割合を示す指数。

平成18年度に「地方債協議制」が導入されたことにより導入され、比率が18%以上になると地方債の発行には「国の許可」を要し、25%以上になると一般債の起債が制限される。